



2025年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年6月14日

上場会社名 株式会社バリューゴルフ 上場取引所 東
コード番号 3931 URL <https://corp.valuegolf.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 水口 通夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 渡辺 和昭 (TEL) 03-6435-1535
四半期報告書提出予定日 2024年6月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無（ ）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期第1四半期の連結業績（2024年2月1日～2024年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期第1四半期	1,008	16.5	31	150.6	26	161.3	11	—
2024年1月期第1四半期	866	△20.7	12	△85.8	10	△85.2	0	△98.2

(注) 包括利益 2025年1月期第1四半期 11百万円 (—%) 2024年1月期第1四半期 △1百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期第1四半期	6.12	—
2024年1月期第1四半期	0.43	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年1月期第1四半期	2,730	1,135	41.5
2024年1月期	2,634	1,163	44.1

(参考) 自己資本 2025年1月期第1四半期 1,132百万円 2024年1月期 1,161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2025年1月期	—	—	—	—	—
2025年1月期（予想）	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年1月期の連結業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,100	12.1	155	151.3	147	197.2	107	371.6	59.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社エスプリ・ゴルフ、除外 1社 （社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年1月期1Q	1,807,000株	2024年1月期	1,807,000株
② 期末自己株式数	2025年1月期1Q	191株	2024年1月期	191株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年1月期1Q	1,806,809株	2024年1月期1Q	1,806,809株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事業)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年2月1日～2024年4月30日)におけるわが国経済は、高い賃上げ率による実質賃金の改善が期待されたことから、個人消費は緩やかな回復基調となりました。またインバウンド需要の増加や世界的なIT関連需要の回復等も景気にとって追い風となっております。その一方で、為替の円安基調に伴うエネルギー価格や物価などは高止まりの様相を呈しており、家計の節約志向が強まることで個人消費が低迷するリスクが懸念されます。さらには海外経済の減速や人手不足による供給制約といったマイナス材料もあり、日本経済は先行き不透明な状況となっております。

ゴルフ事業を取り巻く環境におきましては、ゴルフ場売上高の前年同月比は2月3.6%減、3月2.3%減と推移しました。また、ゴルフ場利用者数の前年同月比は2月4.3%減、3月8.0%減となりました(経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」)。原材料価格の高騰を受けたプレー代の高止まりや余暇の過ごし方の選択肢に他のアクティビティが加わったことが要因となり、市場はややマイナス成長となりました。

トラベル事業を取り巻く環境におきましては、国内外における相対的な物価安や円安を背景とした訪日需要が増加したことにより、訪日外客数は3月が3,081千人(前年同月比69.5%増)、4月が3,042千人(前年同月比56.1%増)と2ヶ月連続で300万人を突破しました。また、出国日本人数も3月が1,219千人(前年同月比75.7%増)、4月が888千人(前年同月比58.7%増)と増加傾向が継続しております(日本政府観光局「JNTO」)。

このような経営環境の下、当社グループは各事業において、新規案件獲得やサービス品質の向上といった売上高の拡大及び収益力の強化を進めることで、企業価値の向上を目指してまいりました。当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,008,879千円(前年同期比16.5%増)、営業利益31,323千円(前年同期比150.6%増)、経常利益26,773千円(前年同期比161.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益11,048千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益783千円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業におきましては、ASPサービス『1人予約ランド』の会員数が引き続き堅調に推移し、2024年4月30日時点では107.5万人(前年同期比10.8%増)となりました。多くのユーザーから日々寄せられる要望を基に継続的に新機能を追加しており、単にプレー予約をするサイトに留まることなく、ゴルフ1人予約のガリバーとして他社との差別化を進めております。また、人手不足をはじめとした経営課題に悩むゴルフ場に対し、その解決策として新サービス『リピ増くんDX』を販売開始いたしました。ゴルフ場経営のDX化を進めることで日々の運営を省力化する他、今後はAIを活用した集客プロモーション等により課題を包括的に解決できるサービスとして機能の拡充を進めてまいります。

広告プロモーションサービスにおいては、ポータルサイト『VALUE GOLF WEB』へのアクセス数は前期比110%超の水準で推移しております。紙媒体『月刊バリューゴルフ』も従来の関東・関西の2班から全国版へと全面リニューアルを行い、WEB媒体『VALUE GOLF WEB』との連動企画が増加しました。より宣伝効果の高い媒体として、引き続きサービスの改良を進めてまいります。

ECサービスにおきましては、昨年からの円安の影響を受け海外モデルのゴルフクラブは仕入価格が高止まりしており、販売単価が上昇していることから売上高の確保に苦戦いたしました。現在、ゴルフクラブの販売戦略の転換を図っており、日本モデルの取り扱い割合を増加させ海外モデルの比率を下げることで為替リスクに対応してまいります。また、eBayやWorldShopping Bizなど、いわゆる越境ECサイトに出店したことで海外からの注文が受けられるようになった他、インバウンド需要に対応した免税販売や下取りサービスなど販路の拡充を進めることで売上高は回復基調となりました。これに加え、引き続き利益率の高いプライベートブランド商品を拡充することで収益を確保してまいります。

レッスンサービスにおきましては、バリューゴルフ大崎、ジープーズゴルフクラブ浦安 by ValueGolfともに会員数が堅調に推移いたしました。日帰りゴルフツアーやメーカーの試打会といった各種イベントを定期的に開催し、ユーザーに好評をいただいております。インドアレッスンだけでなく、ゴルフショップが併設された複合施設ならではのサービスとして試打やフィッティング、工房でのカスタマイズ等、一人ひとりに合わせたオンリーワンのサービスを提供する複合ゴルフ施設としての存在を確立してまいります。

以上の結果、売上高828,179千円(前年同期比5.4%増)、営業利益157,950千円(前年同期比46.4%増)となりました。

(トラベル事業)

トラベル事業におきましては、近年、旅行需要が高まる一方、航空便の数はコロナ禍前の水準に達しておらず、これが航空券の価格を押し上げる一因となり、当社グループも苦戦を強いられました。

このような状況の中、当社グループでは差別化された価値を提供することに焦点を当て、テーマ毎に内容にこだわったゴルフ旅行や、企業の海外からの研修生受入時の様々な手配に注力しました。特に2月より当社グループに加わった株式会社エスプリ・ゴルフでは、マスターズをはじめとする海外メジャーの観戦ツアーという独自の極めて高い旅行が催行でき、他ではできない体験を提供することが可能となりました。今後はさらに、円安の影響でインバウンド需要が依然として高水準を維持していることから、海外の旅行会社や現地法人への営業を積極的に展開し、日本への旅行需要に柔軟かつ迅速に対応していく方針です。

以上の結果、売上高181,576千円（前年同期比145.6%増）、営業利益23,877千円（前年同期比591.5%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業セグメントにおきましては、広告メディア制作事業におけるメインクライアントであるブライダル業界にて、結婚式場の収益が回復傾向にあります。今期から主要な媒体がウェブを中心としたリニューアルを予定しているため、売上構成を変えるための取り組みとして、グループ内での制作案件を集約し、ゴルフ場向けの広告制作や教育系メディアへの販路を拡大する等、今後に向けた準備を進めました。

以上の結果、売上高7,760千円（前年同期比12.7%減）、営業利益3,352千円（前年同期比13.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して96,224千円増加し、2,730,717千円となりました。これは主に売掛金の増加56,408千円、商品の増加183,238千円及び旅行前払金の減少13,749千円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して124,688千円増加し、1,595,568千円となりました。これは主に買掛金の増加39,684千円、短期借入金の増加50,000千円及び旅行前受金の減少11,023千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して28,463千円減少し1,135,149千円となりました。これは主に配当金の支払いによる利益剰余金の減少45,170千円及び親会社株主に帰属する四半期純利益11,048千円の計上による利益剰余金の減少28,657千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの2025年1月期通期連結業績予想につきましては、2024年3月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,261,109	945,535
売掛金	252,974	309,382
商品	712,474	895,713
旅行前払金	74,094	60,344
その他	96,997	172,827
貸倒引当金	△28	△88
流動資産合計	2,397,621	2,383,715
固定資産		
有形固定資産	52,186	51,078
無形固定資産		
のれん	—	100,244
その他	21,111	30,994
無形固定資産合計	21,111	131,239
投資その他の資産		
その他	207,744	208,040
貸倒引当金	△44,170	△43,356
投資その他の資産合計	163,574	164,684
固定資産合計	236,871	347,002
資産合計	2,634,493	2,730,717
負債の部		
流動負債		
買掛金	193,052	232,736
未払法人税等	26,134	4,347
短期借入金	850,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	15,012	24,398
旅行前受金	120,377	109,354
その他	111,370	119,945
流動負債合計	1,315,947	1,390,782
固定負債		
長期借入金	123,436	172,615
資産除去債務	31,496	31,559
その他	—	610
固定負債合計	154,932	204,785
負債合計	1,470,880	1,595,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,328	382,328
資本剰余金	374,819	374,819
利益剰余金	402,036	373,379
自己株式	△338	△338
株主資本合計	1,158,847	1,130,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,365	2,559
その他の包括利益累計額合計	2,365	2,559
新株予約権	2,400	2,400
純資産合計	1,163,612	1,135,149
負債純資産合計	2,634,493	2,730,717

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
売上高	866,192	1,008,879
売上原価	547,917	644,202
売上総利益	318,275	364,676
販売費及び一般管理費	305,774	333,353
営業利益	12,500	31,323
営業外収益		
受取利息及び配当金	70	157
貸貸収入	153	51
受取手数料	213	25
その他	104	269
営業外収益合計	542	503
営業外費用		
支払利息	1,732	2,309
支払手数料	248	282
為替差損	661	2,410
その他	153	51
営業外費用合計	2,796	5,053
経常利益	10,246	26,773
税金等調整前四半期純利益	10,246	26,773
法人税、住民税及び事業税	5,480	2,002
法人税等調整額	3,983	13,722
法人税等合計	9,463	15,725
四半期純利益	783	11,048
親会社株主に帰属する四半期純利益	783	11,048

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
四半期純利益	783	11,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,909	193
その他の包括利益合計	△1,909	193
四半期包括利益	△1,126	11,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,126	11,242

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ゴルフ事業	トラベル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	785,577	73,412	858,990	7,202	866,192	—	866,192
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	506	506	1,687	2,194	△2,194	—
計	785,577	73,918	859,496	8,890	868,387	△2,194	866,192
セグメント利益	107,919	3,452	111,372	3,872	115,244	△102,744	12,500

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告メディア制作事業を含めております。

2. セグメント利益の調整額△102,744千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ゴルフ事業	トラベル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	828,179	174,732	1,002,911	5,967	1,008,879	—	1,008,879
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,843	6,843	1,792	8,636	△8,636	—
計	828,179	181,576	1,009,755	7,760	1,017,516	△8,636	1,008,879
セグメント利益	157,950	23,877	181,827	3,352	185,179	△153,856	31,323

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告メディア制作事業を含めております。

2. セグメント利益の調整額△153,856千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社エスプリ・ゴルフの株式を取得し連結子会社としたことにより、「トラベル事業」においてのれんが105,520千円増加しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社エスプリ・ゴルフ

事業の内容：旅行業法に基づく旅行業

②企業結合を行った主な理由

株式会社エスプリ・ゴルフは、国内外のゴルフツアーを中心とした旅行サービスを展開しております。国内及び世界各地の名門ゴルフ場との強いコネクションを有し、『マスターズ』観戦ツアーをはじめとする付加価値の高いゴルフツアーを長年提供しておりますため、既存のトラベル事業のサービスの拡大及び質の向上に対して効果的なシナジーがあると考えております。

③企業結合日

2024年2月1日

④企業結合の法的な形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間にかかる四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年2月1日から2024年4月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

先方との取り決めにより非開示とさせていただきます。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料 20,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

105,520千円

②発生原因

株式会社エスプリ・ゴルフの今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

5年間の定額法によっております。

6. 企業結合に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	77,243千円
固定資産	21,736
資産合計	<hr/> 98,979 <hr/>
流動負債	110,247
固定負債	44,253
負債合計	<hr/> 154,500 <hr/>

(事業譲受)

1. 事業譲受の概要

①事業譲受の内容

事業譲受の範囲は、有限会社エスコムが保有しているフリーペーパー「ゴルフマガジン九州」の運営事業を対象としております。

②事業譲受を行った主な理由

当社グループのサービスラインナップを拡充させるとともに、既存サービスとの相乗効果が見込めるものと考えております。

③事業譲受日

2024年4月1日

④企業結合の法的形式

事業譲受

2. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

先方との取り決めにより非開示とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年5月1日付で株式会社ノア（東京都江東区、代表取締役徳永 統久）の全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ノア

事業の内容：DX支援事業、SES事業

②企業結合を行った主な理由

株式会社ノアは、DX支援事業及びSES事業を展開しております。AIを活用したシステムの設計・構築やコンサルティングを通じて、クライアントのDXを進めておるため、ゴルフ業界のDX推進を目指す当社グループにとって、既存事業とのシナジーがあると考えております。

③企業結合日

2024年5月1日

④企業結合の法的な形式

株式取得

⑤結合後の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

先方との取り決めにより非開示とさせていただきます。

3. 主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料 10,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(投資有価証券の取得)

当社は、2024年5月29日の取締役会において、株式会社STEAM Sports Laboratory（東京都世田谷区、以下「SSL社」）の第三者割当増資を引受ける決議をいたしました。

1. 目的

SSL社は、学校における教育改革の推進事業を展開しており、その中で学校の部活動を基軸とした教育の質向上、教員の負担軽減を推進するサービスの開発及び運営を行っております。

SSL社が開発・運営しているサービスは、経済産業省が推進している「未来の教室プロジェクト」に採択されており、大分県の高校においても実証実験が行われ、生徒、教員をはじめ、教育委員会からも好評価を得ております。

当社グループの事業の柱であるゴルフ事業は、スポーツに関連する事業であり、レジャーや健康との親和性が高いと考えております。スポーツに関連するサービスを拡大していく上で、スポーツを通じた学びとの親和性を高めることで、当社グループの基幹事業の可能性を高めることができると考えております。

当社は、SSL社への出資を通じて、新たな事業ポートフォリオの構築及び中長期的な事業領域の拡大を進め、当社グループのサービスを進化させ企業価値の向上に努めてまいります。

2. 株式取得の概要

①取得した株式

2,000株（議決権の数2,000個）

②取得価額

60,000千円

③取得後の議決権比率

10.2%

3. 当該出資が連結業績に及ぼす重要な影響

当該出資による2025年1月期の連結業績に与える影響は未確定です。